

学校を地域コミュニティの核に

兵庫教育大学 大学院学校教育研究科 教授 日渡 円

宮崎県五ヶ瀬町は、宮崎県の北西部に位置し、県都宮崎市からは県内の市町村では一番遠い。しかし、九州全体から見れば、九州のほぼ中央に位置し、宮崎市までは車で3時間半かかるが、熊本市までは1時間半、福岡市までも2時間半という場所である。九州や宮崎では珍しく冷涼な気候で、年間の平均気温は盛岡市とほぼ同じと言われており、九州では唯一の天然スキー場もある。九州中央を貫く九州山地の北の終わりから、阿蘇カルデラの外輪山の始まりにかけての地形である。



人口約4,500の町に小学校4校、中学校2校がある。学校規模はいずれも1学年1学級以下である。

もちろん、五ヶ瀬町には博物館も美術館も図書館もデパートもない。また、公共交通機関も整備されていない。高齢化率は34%を超し、学校も小規模化の一途をたどっている。約200kmの町は都市部の価値観から言えば、まさに無い無いづくしである。あるのは綺麗な空気、綺麗な水、綺麗な山等の豊かな自然と夜神楽等の伝承文化である。

学校を見てみると小規模校ではあるが、見方を変えると学校の設置率は、人口800に対し1校である。比較することが間違っているかもしれないが、自治体で一番大きな横浜市の設定率は人口8000に対し1校である。都市部と田舎の違いはこの学校の設置率に大きく表れてる。文化施設や交通網の充実した都市部の学校と五ヶ瀬のような田舎の学校の役割が同じであるはずがない。

五ヶ瀬町教育委員会では、平成19年に「五ヶ瀬教育ビジョン」を発表し、学校制度と授業方法の刷新の「学校づくり委員会」。教育の面からの町づくりを提案する「町づくり委員会」。それらを支えるために学校の在り方を変える「学校システム委員会」の3つの委員会を設置し、地域住民、行政、教職員から委員を公募した。委員会の下には現在17の作業部会があり、町内の全ての教職員がいずれかの作業部会に参加して、企画から実践までを行っている。



「**学校づくり委員会**」の柱は、義務一貫教育と、教える内容に応じて最適の学習集団での授業である。義務一貫教育は町全体の6つの学校をそのままに、緩やかにドームで覆うように一つの学校とみなし、9年間の一貫カリキュラムの下に全教職員に兼務を発令し、町全体の教職員が町全体の児童生徒の指導を行うものである。最適人数による授業とは、従来、授業は基本的にその学級の学級集団に対して年間の授業を行ってきたが、教える内容によって最も効果の見込まれる学習集団で授業を行なおうというものである。教師1人に対し児童生徒50人の授業形態から、教師1人に対し児童生徒1人の授業形態までである。このことの効果の一つとして児童生徒の学力が短期間で飛躍的に高まったことがあげられる。

「**町づくり委員会**」の主な作業部会として、**健康な町づくり部会**では、町の健康ソング「早寝早起朝ご飯の歌」を作成した。町内の児童生徒から歌詞を募集し、その歌詞を全町民に投票してもらい、最優秀の歌詞に子どもと音楽教師と子どもで曲をつけ、さらに一般用と老人用の2種類の振

り付けをしてDVDで健康体操として町内の関係機関に配ったり、局を無線放送で朝夕流すという計画をしている。

また、学校給食を地域の老人の給食サービスとして利用できないかと考えた**学校給食作業部会**は、「ふれいあ給食サービス」と名前をつけて、事前に予約すれば学校で子ども達と給食を食べられるサービスも始まっている。**図書館活用の作業部会**は、町に図書館がないことから、「ごかせふれあいライブラリィ」を昨年からは始めている。病院、郵便局、バス停、学校などに本棚を設置し、町民にいつでもどこでも本を借りられるシステムを始めている。



「**学校システム委員会**」では、学校に役場機能の一部を持たせて、ちょっとした手続きは学校でできるようにする検討を始めている。学校予算の作業部会では、学校予算の在り方に対する考えを全く変えて、学校に全てを任せるシステムを今年度から始める。従来、学校予算は教育委員会が要求から執行まで全てを行ってきた。学校は教育委員会補助執行機関ということである。最近になって全国のいくつかの自治体で、学校裁量予算という名前で学校に

いくらかの予算を自由に使えるシステムをとるところが出てきたが、それも補助執行機関であることには変わりはない。五ヶ瀬の予算システムは、教育委員会を離れて独自に町の財政当局に要求、執行をするシステムである。今後は代表校長の等の議会での答弁も当然予想される。このことによって始めて学校は一人前の組織となるのである。学校の組織目標である「学校教育目標」は目標達成手段である、ヒト、モノ、カネ、情報を学校に与えていないために、具現性に乏しい目標を設定していた。いわゆる、「組織目標が教育の目的化」していたのである。組織目標達成のためにどのような計画を立てるのか、どのような投資（予算）を行うのかを学校に立てさせるのである。このことによって始めて学校は組織の体を成す。そのような組織がつくる「学校教育目標」は、小学校であれば6年後の子どもの姿であり、子ども自身にも保護者にも分かりやすく、何よりも教師に分かりやすくなる。組織目標を「目標達成型」に変えるのである。

さて、「学校システム委員会」の作業部会の一つに、「**学校支援地域本部の作業部会**」がある。五ヶ瀬という人口の少ない、高齢化率34%を越す地域でどのようにこの事業を展開していこうかと悩んだものの一つである。

五ヶ瀬町には町役場の住民福祉課と社会福祉協議会が行っている地域通貨の取り組みがあった。地域通貨というのは、商店街の商品券などがあるが、五ヶ瀬町の地域通貨は「**時間通貨**」と呼ばれるものである。通貨の単位が60分、30分、10分等時間が単位となっている。

その「時間通貨」の利用方法であるが、「時間通貨」を手にした町民は、庭の草が伸びているのに腰が痛くて草を取れない、といったように困っていることがあった時に地域の他の人をお願いをして、そのお礼に手伝ってもらった時間に応じて「時間通貨」を渡すのである。「時間通貨」を貰った人は、自分の困ったことや苦手な事を人に頼んでまた支払う、とう相互扶助をスムーズにするものである。しかし、この「時間通貨」がなかなか浸透しなかった。その原因は、誰に頼めばいいかが分からなかった。また、誰が困っているかが分からなかったのである。一方、学校支援地域本部であるが、地域人材を学校にボランティアとしてお願いするシステム、視点を変えれば団塊世代



の地域（学校）ボランティア・デビューかもしれない。実際に学校支援地域本部事業が始まったのが東京という都市部であったことからそのことはうかがえる。学校の役割について冒頭で「都市部の学校と五ヶ瀬のような田舎の学校の役割が同じであるはずがない。」と書いたが、「都市部と田舎での地域と学校のボランティアの関係が同じであるはずがない。」さらに、「都市部と田舎での学校支援地域本部の在り方が同じであるはずがない。」である。まず、団塊の世代が極めて少ない。そういう年齢層がいないのではない。農業や林業や建設業は60歳定年退職ではないということである。また、人材の多様性が都市部ほどないということもある。つまり、高齢化率34%を越す地域ではボランティアを必要とするのは学校も地域もお互い様なのである。

五ヶ瀬の「学校支援地域本部」はこの「時間通貨」とのコラボである。地域人材を学校にボランティアとしてお願いするばかりでなく、学校も地域に積極的に関わるとともに、地域住民どおしの相互扶助も学校支援地域本部でコーディネートするのである。そう言う意味で、学校を地域コミュニティの中核に位置づけようという試みである。それではその方法であるが、本年度内の実施に向けて準備を急いでいる内容は以下のとおりである。

「時間通貨」という通貨なので、町の社会福祉協議会を銀行の本店として（実際に「五ヶ瀬しあわせ銀行」となっている）町内6つの学校を支店として考えて、当初に例えば時間通貨2000時間分学校に配り、学校にボランティアをいただいた住民にボランティアいただいた時間に応じて時間通貨を支払う。このようにして地域に流通した時間通貨を本来の目的の一つである相互扶助にに使うために、学校支援地域本部でコーディネートするのである。つまり、「誰に頼めばいいかが分からなかった。また、誰が困っているかが分からなかった。」かの問題を解決するのが学校支援地域本部である。学校に掲示板を設置して、「お手伝いします」と「手伝ってください」の欄に地域住民が自由に書き込んで、自分の目的に合った書き込みについて学校に申し込むと、そのコーディネートをするのである。このコーディネートの役割は学校事務職員を想定している。

学校は地域にボランティアをお願いし続けるとそのうちに時間通貨が無くなりボランティアをお願いすることができなくなる。そこで、学校の取る行動は時間通貨の回収である。それは学校の地域へのボランティアであったり、体育館の夜間開放や例えば家庭科室を郷土料理の講習会に開放したり等々の施設開放や、パソコンにたけた教職員の地域住民へのパソコン講座等々の人材開放を行って時間通貨を回収するのである。学校という時間通貨の銀行支店を通じて学校へのボランティア、地域住民どおしの相互扶助、学校開放を行い、これに、学校給食の地域の高齢者への給食サービス、役場の出先構想が加わっていつも学校に地域の人が集っているような、まさに地域コミュニティの中核となるような学校を目指している。

